

序 論

1. はじめに

日本におけるニホンオオカミの絶滅、事実上の絶滅状態にあるトキを例に出すまでもなく、地球上の野生生物の衰退には著しいものがある。こうした中、IUCN(国際自然保護連合)は1966年に世界的な規模で絶滅のおそれのある動物と植物を選定し、その生息状況などを明らかにした。これがレッドデータ種(危機種:red data species)選定の始まりである。もちろん、レッドデータとは危険な状態にあるという意味での赤信号にちなんだ表現である。(以上、環境庁編, 1991aなどによる)

これを受け、日本自然保護協会と世界自然保護基金日本委員会は全国の野生植物の調査を行い、1989年に「我が国における保護上重要な植物種の現状」を刊行し、また環境庁は野生動物の調査を行って、1991年に「日本の絶滅のおそれのある野生生物-脊椎動物編-」, 「同一無脊椎動物編-」を相次いで刊行した。これらが、いわゆる日本版レッドデータブックと呼ばれているものである。

一方、野生生物の衰退は人類の営為と密接に関係している。少なくとも、人間が社会を形成した時代以降に滅びた種は人為によるものであろうことを真っ先に疑う必要があるし、実際そのほとんどすべては人為が関与してきたに違いない。後でも述べるように、われわれは神奈川県内のレッドデータ調査の必要性を痛感し、他の都道府県に先駆けて、県内レベルでの絶滅種、絶滅危惧種などの現況調査を行うことになったが、そこでの視点は正に「野生生物に対する人為の影響」であった。以下、この視点を基に述べることにする。

2. 神奈川県内の生物相の変遷

(1)原段階(原自然に依存の生活様式の状態)

人類がすみつく前の自然は、当り前のことであるが、人為の影響をまったく受けなかった。そこでは、自然の法則に乗っ取って生きものが盛衰していた。しかし、人類の狩猟を中心とした社会が形成されるようになると、事情が違って来る。すなわち、狩りによる大型動物への圧力であり、その狩猟圧によって日本から滅びたと推定されている動物もいくつかある(註1)。

それでも、人類が農耕社会を営むまでは、人類が自然界全体に及ぼしてきた影響は、まだまだ軽微であったと考えられる。なぜならば、人類が生活のために自然に手を加えたとしても、それは基本的には一時的な影響であったからである。つまり、自然は人為の影響を受けても、自然の力で復元できたのであり、それゆえ自然の栄力は人為のそれに勝っていたと言える。したがって、人

為の影響により衰退もしくは繁栄した生物は、種類的にはごく少数であったと考えられる。

註1. 当時の日本は急速に温暖化に向かっていた。この環境の急変によって衰退した大型動物は決して少なくなかったであろう。それゆえ、狩猟圧をどれだけ絶滅の主要因とみなすかの判断は難しいものと考えられる。

(2)第一段階(里山的自然に依存の生活様式の状態)

やがて、人類が農耕を礎とした社会を形成するようになると、食料の供給が安定し、人口も飛躍的に増加するようになった。このため、人間社会と関わりをもつ自然界の様相は、それまでとは根本的な意味で異なってしまった。すなわち、より効率のよい生産を目指して、自然を自分たちの都合がよいように作り替え、それを維持するようになってきたのである。たとえば、稲作に適した湿地は水田に置き換えられたし、それを水田として毎年維持するようになった。この段階に来ると、自然の復元力は人為にコントロールされるようになる。そしてそれゆえに、衰退あるいは繁栄する生物が多数生じたわけだが、人間が里山的自然に依存して生活していた限りは、以下に述べるように、生物相がもっとも多様な時代であった。

人間が神奈川の大地に集落を形成するようになった縄文の頃は、低地部の内陸部は主にシラカシ、沿海部はスダジイやタブノキなどの照葉樹(常緑広葉樹)で被われていたと考えられている。こうした照葉樹林(常緑広葉樹林)は最終氷期以降の進出の歴史が新しく、また分布の北限域に位置していることもあって、西南日本や中国南部のそれと比べ、著しく構成樹種が少ない(とくにシラカシ林)。しかも、照葉樹林の特徴として林内は暗く、林床に生育する植物の種類も限定される。つまり、神奈川の照葉樹林は、もともと生物相が大変に貧弱であったと考えられるのである。

しかし、人間が里山社会を形成するようになって、神奈川の森林の様子は一変した。照葉樹林を切り開いて住居や畑を作るとともに、薪や炭を得るために定期的に森林を伐採した。照葉樹林が伐採された後に真っ先に生育するのは、本来、ヌルデやクサギ、タラノキ、カラスザンショウなど、先駆植物と呼ばれる成長の早い夏緑広葉樹(落葉広葉樹)であるが、度重なる定期的な伐採によって、コナラやクヌギ、シデ類などの夏緑広葉樹林が維持されるようになった。自然状態に置くならば、このような夏緑広葉樹林(薪炭林:二次林:雑木林)はやがて照葉樹林へと遷移するのだが、薪や炭を得るために定期的に伐採したことで、照葉樹の生育が抑えられてきたのであ

る。このようにして、照葉樹林はしだいにその面積を減じた。

夏緑広葉樹林(落葉広葉樹林)はその歴史も古く、また照葉樹林が進出する以前から神奈川の大地に根付いていたことで、その構成樹種は照葉樹林とは比較にならないほど豊かであった。そのうえ、初夏から秋にかけて葉を広げるが、冬から春にかけては葉を落として林内に十分な光を与えることで、林床に生育する植物、とくに春に花を開く植物の相を豊かにした。植物相が豊富であればあるほど、そこにすむ動物相も豊富となる。このため、薪炭林としての夏緑広葉樹林は、照葉樹林におけるよりも格段に多くの生物種から成っていたはずである。

さらに、開墾、伐採、田畑やカヤ場の維持、農道や林道の造成など、人間の営為は平面的に環境を多様化させてきたばかりか、林環境を立体的に複雑化させてきた。平面的な環境という観点からは、たとえば田畑やカヤ場のような安定した草地環境を創出したことで、草地環境にすむ生きものたちを豊かにしてきた。林環境については、たとえば林縁環境や林内空間の維持・拡大、伐採跡から二次林までのさまざまな状態などを創出したことで、多様な微環境が維持されることになり、林環境の生物相をますます豊富にしてきたと考えられる。

このように、人間が里山的自然に依存して生活してきた時代は、照葉樹林から夏緑広葉樹林へ、かつ環境の多様化へとという方向にあったがゆえに、全体としては豊富な生物相を育んできたのである。ここでは、人間の営みが生物の多様化と繁栄にマッチしていたと言える。しかし、自然の中での人と生きものたちとの共存関係も、戦後になってから急速に崩れることとなった。

(3)第二段階(都市社会に依存の生活様式の状態)

日本の社会は、1960年頃を境にして、自然との関わりの中で、大きく方針を変えた。端的に言うなら、それ以前は自然を身近なものとして捉え、その恵みを基に生活していたのが、それ以降になると、自然をむしろ排他的に捉え、人工の生産物に埋もれて生活するようになったのである。それは日本の社会構造の大幅な変革ゆえであった。しかもその転換は、時間的にごく短い出来事のことであった。それゆえに、とくにかつての里山的自然に繁栄していた生物の多くは衰退し、そこでの生物相は単純化へと向かうことになった。

たとえば、それを人間が依存する燃料でみるなら、それまでの薪や炭といった身近な自然からの供給物から、石油という主に外国からの供給物に取って変わった。いわゆるエネルギー革命である。こうなると、薪や炭を生産するための薪炭林はその価値を失う。薪や炭の生産者が社会にとって必要がなくなると同時に、都市社会は無限とも思えるほどの労働力を必要とするようになっていた。薪や炭の生産者がふるさとの里山を離れ、都市に職を求めようになったのは、当然のことであろう。

こうして、薪炭林(雑木林:二次林)の価値や機能が喪失し、しかも農耕や林業に従事する人たちの減少によって、薪炭林の手入れがなされなくなってしまった。不要となった薪炭林は、都市社会の需要に応じて宅地や内陸

工業地として開発されてしまう運命にさらされ、残ったものも手入れが行われなくなったために林床が荒廃し、また植生の遷移が進行していった結果、シラカシやスタジイなど照葉樹を主体とした林にとって変わりつつある。かつて1960年以前には県内に一面に広がっていた薪炭林は、とくに都市周辺で消失するか、さもなくばその様相を大きく変えることとなってしまったのである。

薪炭林の消失は、当然のことながら、そこにすんでいた生きものほとんどを絶滅に追いやった。そして、住宅地や工場という都市環境の出現は、かつての雑木林の住人をほとんど呼び戻すこともなかった。そこでは、都市環境に生存できる一部の種類だけが生き残り、新たに進出できたにすぎなかった。

薪炭林の質の変化、すなわち植生の遷移の進行は、かつての明るくて見通しのよかった林を一変させた。大木化やアズマネザサ、アオキなどの繁茂、照葉樹の成長は林内を暗くし、明るい場所を好む林床植物を林内から駆逐した。さらにクズをはじめとした林縁のマント群落の繁茂が、これに拍車をかけた。薪炭林という明るい林環境を好んでハビタットとしてきた生きものは急速にその姿を消しつつあるし、逆に、暗い林環境や照葉樹林を好んでハビタットとする生きものは勢力を増しつつある。

1960年代を頂点とする人間社会の構造の変革による影響は、いま見てきたような薪炭林の変化だけにとどまらない。ありとあらゆる環境にその影響は及んでいるし、その変化のパターンは同じである。たとえば水環境である。

池沼が埋め立てられたことによって、そこにすんでいた生きものほとんどを絶滅に追いやった。残された池(神奈川県ではごくわずかにすぎないが)もそのほとんどすべてが公園化されることによって、護岸などの手が加えられるとともにコイやブルーギル、ブラックバスが放たれ、そこでの水生生物相はきわめて貧化する事となった。河川についても同様である。暗渠化、流路の直線化、護岸化、コイの放流、……これらの環境変化は従来の生物相を著しく貧化させてきた。

以上見てきたように、人間社会の成立が自然の生きものたちの盛衰に多少とも影響を与えてきたこと、そして1960年代以降の社会構造の急激な変化が、県内の生物相を一気に貧化させたことは明らかである。自然界の中の生きものとはいえ、里山環境や都市環境にすむものは、人間社会の営みにその盛衰が委ねられてきたわけであるが、1960年代以降はそれがとくに顕著であり、しかもその方向が生物相の貧化に向かっていたのである。

3. 神奈川県内のレッドデータ調査の必要性

こうした中、前述したように、1989年には日本自然保護協会と世界自然保護基金日本委員会により「我が国における保護上重要な植物種の現状」が、また1991年には環境庁により「日本の絶滅のおそれのある野生生物—脊椎動物編—」、「同一無脊椎動物編—」が刊行された。これらは日本の生物種のレッドデータ度を統一のカテゴリーの基に認識するという点で、また国内のレッドデータ種の存在を広く知らしめるという点で、画期的な事業であった

と評価してよい。しかし動物の2篇については、当然のことながら、環境庁の調査は全国を基準としたものであるため、神奈川県内のレッドデータ種の実状とは必ずしもそぐわない点が多々生じた。植物は県レベルを調査の基準としてはいたが、レッドデータ評価が全国レベルを対象としたこともあって、神奈川県の場合は必ずしも的確な判断がなされていたわけではなかった。

そもそも神奈川県は、日本の政治・経済の中心である東京に隣接することで、否応なく東京の強い影響を受けてきた。神奈川県における‘東京のベッドタウン化’は土地開発の最たるものであり、‘神奈川県東京都民化’は住民意識の最たるものである。また、貿易港としてばかりでなく、商業・工業都市として発展してきた横浜も、東京大都市圏の重要な役割を担ってきたゆえに必然的に巨大都市への道を歩むことになり、近隣の市町を巻き込んで県内の自然環境を変革してきた。工業都市として名をはせた川崎市も同様である。つまり神奈川県は、東京・横浜・川崎という3つの巨大都市の影響をモロに受けてきたわけである。そして、交通網の発達に東京・横浜・川崎大都市圏の巨大化に、いっそうの拍車をかけた。

この結果として、神奈川県低地部の自然環境はほぼ全域にわたって、著しく変革を受けることになった。神奈川県環境部(1990-1993)による1972年現在の神奈川県土地被覆分類画像(Plate 1, 図1)は、当時すでに県内の低地部の大部分から林地が失われていること、また1989年現在のそれ(Plate 1, 図2)は低地部のほとんどが市街地となっていることを、如実に示している。1972年より前の県土の様子を示すことはできなかったが、1960年以前のものであれば、緑地の減少の激甚さに驚く他はないであろう。また狭い地域の例として、横浜市・横須賀市・鎌倉市・逗子市境界域の1968年と1983年測定の地形図も示しておく(本文中の図1, 2)が、たかだか15年間で土地利用の状態が激変していることが読み取れるであろう。

当然のことながら、こうした県土の変革は、そこに生きてきた生物たちに多大な影響を与えてきたはずである。そして、その影響は全国の都道府県の中で、著しく先鋭化していると思われる。環境庁の全国を基準としたレッドデータ調査が、こうした神奈川県の実状も反映していると期待すること自体が、無理と言えらるだろう。

こうした背景から、私たちは神奈川県内における独自のレッドデータ生物の調査に取り組むことになった。1990年代前半のいま現在、県内の生物種がどのような状態にあるのか、とくにその衰亡の現況を把握し、それを事実として書き留めておくことが、現在に生きるナチュラルリストとしての使命と考えたからである。残念ながら、調査は規模的にはけっして充分とは言えなかったし、対象も一部の生物群に限られてしまった。しかし私たちの調査結果は、環境庁のそれよりも疑いなく深刻なものとなっている。いま現在は生物の衰退が神奈川県ほど顕著でない都道府県であっても、やがては多少とも神奈川県的になっていくに違いない。そのことに対して警鐘を鳴らしておく意味も込めている。

なお、非常に狭い地域でのことであるが、菅野

(1982; など)は彼自身の観察に基づいて、横浜市港北区会下谷の生物相の変遷を記録にとどめている。こうした継続的な観察は、生物相の変遷を調べるためにもっとも有効である。県内全体の生物相を常時観察できるシステムの構築が難しいとすれば、定期的に今回のような一斉調査を行う必要性があるだろう。

4. 調査の方法

この調査は、1995年春に開館予定の神奈川県立自然系博物館での調査研究事業のひとつとして、神奈川県教育庁生涯学習部博物館開設準備室が企画したものであり、これを実施するために神奈川県レッドデータ生物調査団(団長: 神奈川県植物誌調査会 城川四郎)が設立された。調査団には神奈川県立博物館の学芸員のほか、県内の多くの研究者が加わり、1992-1994年の3カ年に渡って調査が行われた。

今回のレッドデータ生物の調査対象分野については、維管束植物全般、脊椎動物全般、昆虫類の一部とした。調査団はそれを受けて、植物部会、脊椎動物部会、昆虫部会の3部会構成とし、それぞれの部会がそれぞれに適した方法で調査を行った。各部会の構成は次のとおりである。

A. 植物部会

- 秋山 守(神奈川県植物誌調査会)
- 井上加世子(箱根町立箱根湿生花園)
- 大森 雄治(横須賀市自然博物館)
- 小崎 昭則(神奈川県植物誌調査会)
- 勝山 輝男(神奈川県立博物館)
- ◎城川 四郎(神奈川県植物誌調査会)
- 北川 淑子(神奈川県植物誌調査会)
- 木場 英久(神奈川県立博物館)
- 高橋 秀男(神奈川県立博物館)
- 田中 徳久(神奈川県立博物館)
- 長谷川義人(神奈川県植物誌調査会)

B. 脊椎動物部会

- 中村 一恵(神奈川県立博物館)
- 浜口 哲一(平塚市博物館) * 兼昆虫部会
- 平田 寛重(日本野鳥の会神奈川支部)
- 広谷 浩子(神奈川県立博物館)

C. 昆虫部会

- 大森 武昭(神奈川県昆虫談話会)
- 岡部 洋一(神奈川県昆虫談話会)
- 荻部 治紀(神奈川県立博物館)
- 岸 一弘(茅ヶ崎市郷土資料館)
- 田尾美野留(神奈川県昆虫談話会)
- 高桑 正敏(神奈川県立博物館)
- 中村 進一(神奈川県昆虫談話会)
- 浜口 哲一(平塚市博物館) * 兼脊椎動物部会
- 原 聖樹(神奈川県昆虫談話会)
- 平野 幸彦(神奈川県昆虫談話会)
- 美ノ谷憲久(神奈川県昆虫談話会)

◎調査団長, ○部会長(敬称略, 各部アイウエオ順)

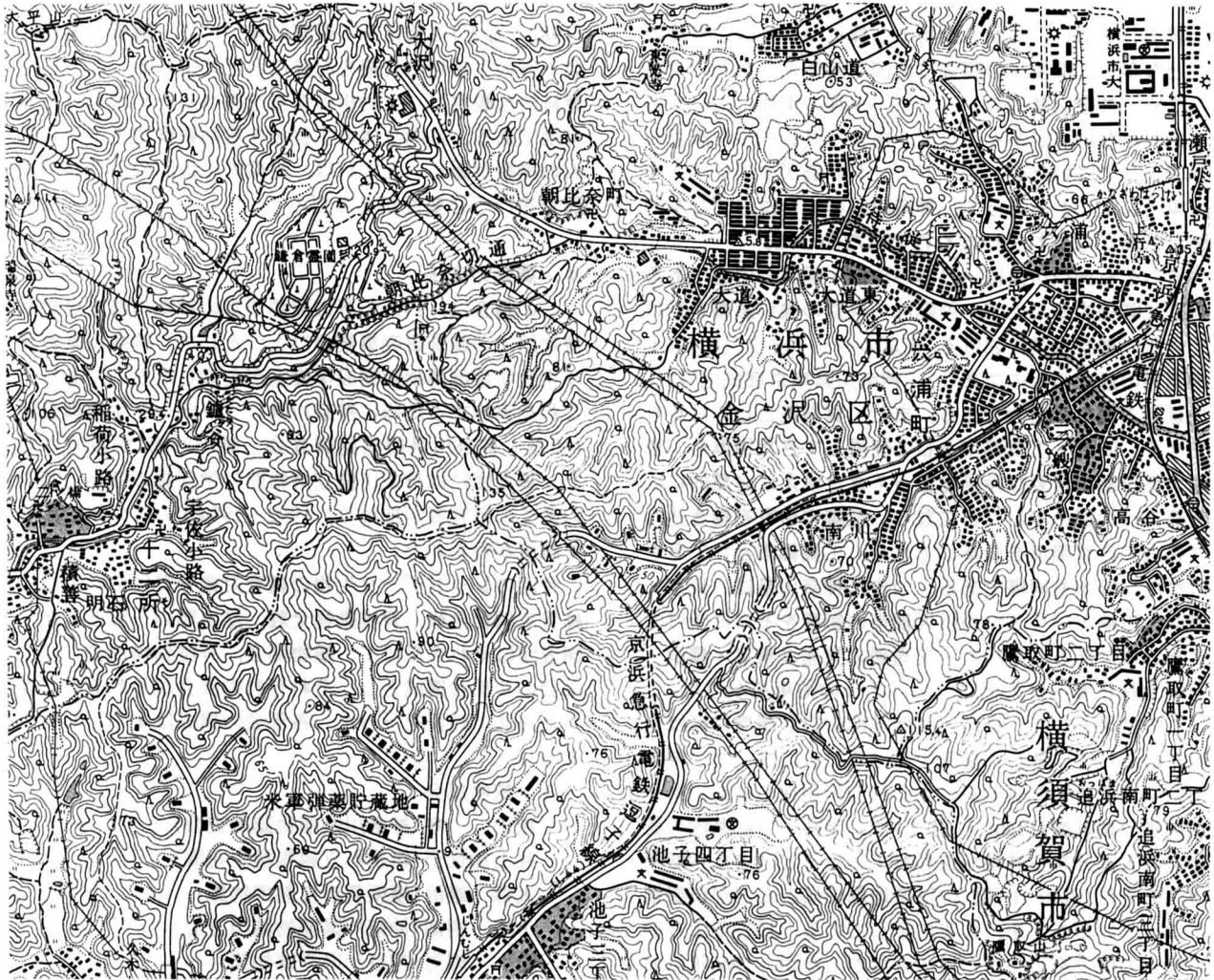


図1. 1968年測量の横浜市・横須賀市・鎌倉市・逗子市境界域付近（昭和43年国土地理院発行，1：25,000地形図，鎌倉より）。

5. レッドデータ度の考え方について

冒頭に述べたように、今回のレッドデータ調査は、あくまでも人為による生物種への影響を主眼としている。このため、環境庁など従来のものとは視点をやや違えているし、また従来のレッドデータ種のカテゴリーでは分け方が困難な部分もあり、県内の生物種が現在どういう状況にあるのかを表示するに際しては、従来のものとは多少とも考え方を異にせざるを得なかった。

すなわち、人為の影響による生物種の盛衰の度合（これをレッドデータ度＝以下RD度とも略記＝とする）を時間軸と空間軸との関係で明確に示すことを試みた。つまり、過去の分布状態と現在の分布状態とを図のようにパターン化することにより、RD度を次の4つのカテゴリーに分類した。ただし、偶産種や明らかな帰化種についてはRD度の対象外とした。

I. 絶滅種：かつて県内に分布していたが、現在は県内から確認できなかったもの。もしくは諸々の根拠から絶滅がほぼ確実と考えられるもの。（図3のA-C）

II. 絶滅危惧種：県内に分布しているが、過去と比較すると分布域が狭まり、このままでは県内での生育・生息が危ぶまれるもの。（図3のD-F）

III. 減少種：過去と比較すると分布域が顕著に狭まってきたが、当面は将来にわたって県内での生育・生息

が続くと判断されるもの。（図3のG、H）

IV. 健在種：県内での分布状況が過去と現在とでそれほど違いがないもの。もしくは、むしろ現在の方が分布域を拡大しているもの。（図3のI-L）

当然のことながら、種類によってはどちらのカテゴリーに含めるべきか判断に迷うものもある。それらについては、各分野のRD度一覧表の備考欄や各種解説中にその旨を記すようにしてある。

なお、県内での生息地がもともとごく限られているか、分布記録のごく少ない種であっても、現在それが絶滅も顕著な減少もしていないと判断される場合は、健在種Iに含められる。しかし、その種の生息地もしくは記録地が何らかの人為的な影響を受けた場合、絶滅してしまう可能性が考えられるものについては、それを希少種として位置づけた（環境庁などの考える希少種概念に含まれる）。したがって、健在種Iには希少種をも含むことになる（図4を参照）。ただしこの場合、希少種に当てべきかどうかの判断は、分野によっても異なるだろうし、またとくに生息確認の困難な種類において難しい。このため、それぞれの分野で多少とも考え方に差を生じているが、やむを得ないことと思われる。

また、過去の分布状況の捉え方も分野によって異なっている。江戸時代にまで遡って記録を追うことができる



図2. 1983年測量の横浜市・横須賀市・鎌倉市・逗子市境界域付近（昭和60年国土地理院発行，1：25,000地形図，鎌倉より）。1968年当時と比較して，住宅地や霊園が拡大し，水域が変革され，横浜横須賀道路が地域を2分するなどの大変化がある一方で，逗子市の米軍弾薬貯蔵地はほとんど何も変わっていない。

分野もあれば，せいぜい戦前の頃のデータしか追えない分野も多い。これらについては，それぞれの分野に任せており，全体としての統一は行っていないが，これもやむを得ないことと思われる。

6. レッドデータ調査結果の概略

各部会での調査結果はそれぞれの部門の報告書に示されているので，そちらを参照していただきたい。ただ，全体に通して共通なこととして，生育・生息環境から見た場合に，水とそれを取り巻く環境，草地を生活場所とする生きものたちの衰退の著しさが際だっている。これに対し，雑木林など林地に生活する生きものたちは，県土全体から見れば衰退の度はそれほど際だっていないように思えるかもしれない。しかし現実には，低地部，とくに相模川以東ではほとんどの種類が衰退傾向にある。山地もしくは山麓部では現在も生育・生息しているものであっても，低地部では絶滅したのも数多いことを見逃してはいけないだろう。

7. 提言（自然との共存のために）

今回の調査結果では，植物，脊椎動物，昆虫の全分野に渡って衰退の著しいことが浮き彫りになったが，それ

はすなわち，私たち神奈川県にすむ人たちが自然環境をどのように扱ってきたかという反映に他ならない。関係機関ならびに県民各位には，今回の結果を真剣に受け止め，自然環境の維持・保全についていっそうの努力をお願いする次第である。それこそが生物種の多様性の存続につながるからである。

その具体的な施策については，全体的には神奈川県や県内の各市町村単位で検討されるべきことであるし，また分類分野ごとには本論で述べられていることでもあり，ここで詳しく触れるつもりはない。ただ，今後の土地利用に際しては，これまで以上に慎重な議論が要求されるだろうし，その議論の根拠となるべきものを一刻も早く構築するべきである。

たとえばマクロな観点からは，県内の自然環境をそのままにしておく地域（原自然環境），県民にある程度の利用を認める地域（人里的自然環境など），県民の憩いのための地域（都市的自然環境など）などに分類するとともに，その周知徹底を図るという方法が考えられる。これは神奈川県全体からの視点はもちろんのこと，市区町村単位での視点こそ要求される。

ミクロな観点からは，それぞれの具体的な自然環境について，その土地利用をマクロな観点におけると同じよ

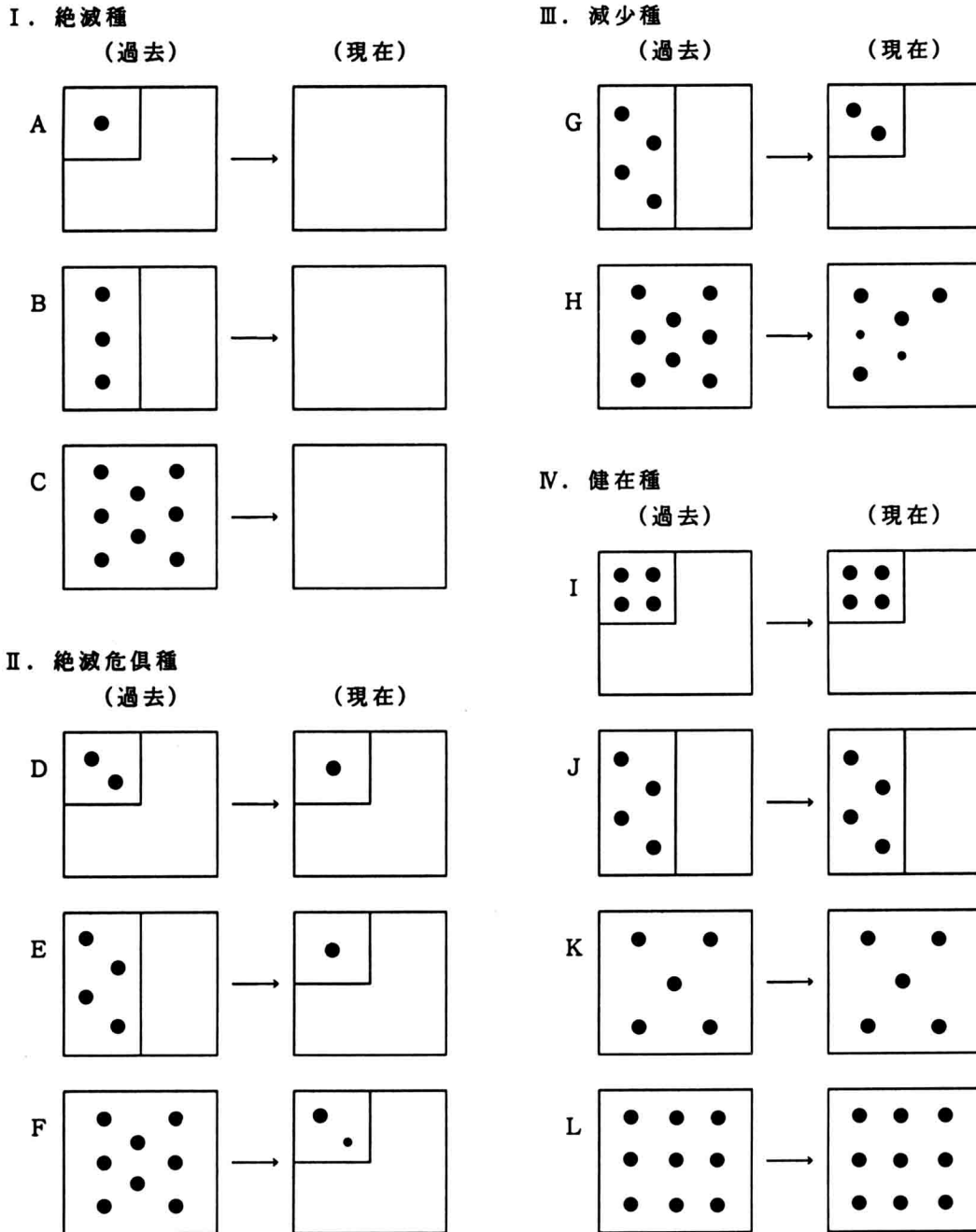


図3. レッドデータ度のパタン化

うに分類するという方法が望まれる。川原環境を例に取るなら、人の立ち入りを認めない場所、トレイルだけの歩行を認める場所、スポーツやリクリエーションなど面的な利用を認める場所、などに区分すべきである。それが生物種の保全にいかにかつ緊急かつ重要な課題かは、相模川や酒匂川、鶴見川などの現状を見れば理解していただけに違いない。

こうした区分に当たってはそれなりの調査を必要とするが、まさに県環境部による地域環境評価書作りは、マクロな土地利用に関してのベースとなることであろう。各市区町村にあっては、それぞれの自然環境の現況を詳しく把握すると同時に、その保全に向けて具体的なビジョンを呈示し、実行されることを、一刻も早く期待するものである。

さらに今回の調査で、水とそれを取り巻く環境、および草地環境に生活する種の衰退の著しさが、改めて明らかとなった。そうした環境のうち良好なものは県内にほとんど見あたらないが、それだけに今残されている環境は保全に向けて最大の努力が求められている。同様に、絶滅が危惧される種類については、天然記念物指定(註2)を含め、その保全策を個別に考えるべきである。

なお、近年は環境創造の気運が高まっており、潜在自然植生に基づいた緑化事業や、トンボ池をはじめとした水辺環境の創造や整備、それにゲンジボタルに見るような移植行為が各地で行われている。また神奈川県環境部は、1994年にそれらの好ましい技術事例を示した。人間の手によるこうした事業は、行政やマスコミをはじめ、一般には好ましいものとして大歓迎されているようであ

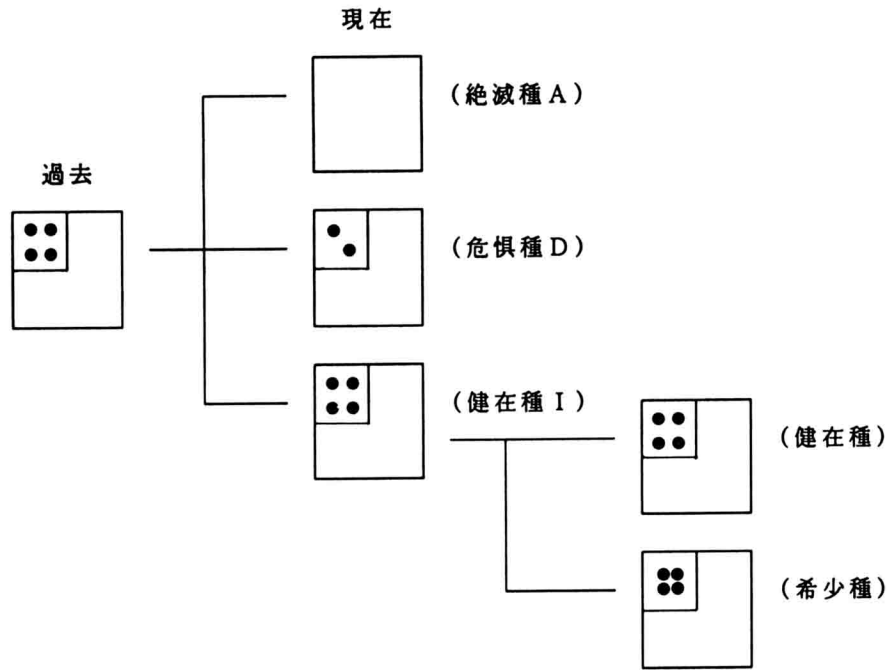


図4. 分布狭小種の考え方の整理.

るが、実際にはいろいろな問題をかかえていて、事は単純ではない。しかし、レッドデータ調査に基づいた提言の中で環境創造問題を正面から扱うのものはずれたため、ここでは今回の提言に密接に関わる移植問題だけについて、問題点を指摘しておきたい。

目的はなんであれ、ある種を別の場所に移して定着を試みる行為には、大きく次の3点に問題がある。一般にその種の分布の歴史性(なぜその場所には分布していなかったか、という事実も含めて)を変えてしまうことが第1点、自然の状態ならば交流がないはずの個体群どうしが交わり、人為的な個体群を発現させてしまう可能性のあることが第2点、移植先の生態系を攪乱してしまう可能性があることが第3点である。これらの指摘はいずれも、自然界が形成してきた歴史性を尊重した考え方(たとえば大野, 1993)に基づいており、絶滅危惧種だからその考え方を超越してもかまわないかどうかは、別に論ずるべきことである。この立場に立つかぎり、その種の保全を考えるには、既存の生育・生息地こそ存続させるべきである(註3)というのが大原則であり、それを変革もしくは消失させるという方向性はない。それゆえ、なんらかの必要上から移植を試みざるを得ないとしても、計画に当たってはそれなりの姿勢と議論を要する。定着が可能かどうか、どうすれば可能かといった技術論は、その後でなされるべきことであろう。

註2. 従来の天然記念物指定が、必ずしもその種の保全に有効であったかどうかは、これまでに幾度となく指摘されているとおりである(たとえば上野, 1993)。確かに、地域を定めない指定で、かつ指定後の保全に積極的に係わることのなかった事例も多いようだが、神奈川県藤野町のギフチョウとその生息地(県指定)のように明らかに功を奏しているケースもある。要は、やり方の問題であろう。

註3. 植生の遷移などにより、その種の生育・生息環境が悪化しつつある場合に、その種を絶滅させないため

のなんらかの人為的な手を加える場合も想定している。ただし、植生遷移は自然現象であり、たとえある種が絶滅することになっても、それゆえに放置するべきである、という意見もある。

8. 本書を利用する方々への要望

私たちは、神奈川県内における生きものの多くが、一般に認識されているよりもさらに急激にレッドデータ化していると感じたことから、独自の調査に取り組むことになった。先に述べたとおり、1990年代前半のいま現在、県内の生物種がどのような状態にあるのか、とくにその衰亡の現況を把握し、それを事実として書き留めておくことが、現在に生きるナチュラリストとしての使命と考えたからである。同時に、神奈川県内の生きものの現状を知っていただくことにより、これ以上の衰退がないように歯止めをかけねばならないと考える。それは、各分野の提言にも示されているとおりである。

この報告書は、それゆえ、単にレッドデータ化している種類の現況を知るだけでなく、その反省に立って、生物の多様性を維持・保全するためにこそ役立てていただきたいと思う。しかし往々にして、過去に出版された類書の場合には、こうした願いとは別の方向での利用がなされているケースを見かける。大変に残念なことである。本書はたくさんの方々やさまざまな関係機関に読んでいただきたいが、その利用にあたっては、趣旨を十分に理解していただきたいをお願いするものである。

末尾ながら、この小文を記すにあたっては、脊椎動物部会の中村一恵氏と植物部会の勝山輝男・田中徳久両氏に有意義な助言をいただいた。心から感謝申し上げる。

参考文献

朝比奈正二郎ほか監修, 1992. レッドデータアニマルズー日本絶滅危惧動物図鑑—. viii+190 pp. ジック出版局, 東京.

神奈川県環境部, 1990-1993. 地域環境評価書. 三浦半島南部地域; 三浦半島北部地域; 高座丘陵地域; 丹沢南麓地域; 県央地域; 津久井地域.
 神奈川県環境部, 1994. 自然にやさしい技術100事例. ii+181 pp. 神奈川県環境部.
 環境庁編, 1991a. 日本の絶滅のおそれのある野生生物-脊椎動物編-. 333 pp. 日本野生生物研究センター, 東京.
 環境庁編, 1991b. 日本の絶滅のおそれのある野生生物-無脊椎動物編-. 273 pp. 日本野生生物研究センター, 東京.
 菅野 徹, 1982. 会下谷の雑木林の生物相とその季節変化(公害研資料No.43). -i+i+I-IV+1-144. 横浜市公害研究所.
 宮脇 昭, 1976. 神奈川県内の潜在自然植生. 407 pp. 神奈川県.
 大場達之, 1986. シラカシ林ふたたび. 群落研究, 3: 8-14.

大野正男, 1993. こう考える自然復元. 自然保護, (370):5-7.
 高桑正敏, 1989. フェーブルと南フランスの昆虫相. 月刊むし, (219): 7-11, pl. 1.
 高桑正敏, 1991. 大和市の昆虫相, およびそれから見た自然環境とその保全への提言. 大和市の昆虫, pp. 11-21. 大和市教育委員会.
 上野俊一, 1993. 絶滅の危機に瀕する日本の動物. 上野俊一編, 滅びゆく日本の動物50種, pp. 2-20. 築地書館, 東京.
 我が国における保護上重要な植物種及び群落に関する研究委員会種分科会編, 1989. 我が国における保護上重要な植物種の現状. ii+320 pp. 日本自然保護協会・世界自然保護基金日本委員会.
 (高桑正敏)

SUMMARY

The research on the red data species in Kanagawa Prefecture, central Japan was made from 1991 to 1994. The result given was as follows.

Taxa	Category	Total No. of spp.	Extinct	Endangered	Declined	Rare
Vascular plants		2182	131	195	147	59
Vertebrate animals		383	8	62	91	32
Insects (part.)		ca.3936	56	163	118 +	87 +

Natural environments had been destroyed and disturbed by human activities since ancient time. Especially the environments of water and its edge and grassy place in lowlands have much missed by them in recent time since 1950's. Therefore, almost all the species of plants, animals and insects living in/by aquatic or grassy habitats are going to fade out of existence.